

竜巻災害 2 年後の取組み
～被災者からみた保健活動の評価～

岩田恵美子、太田尾香代子、片平久美、榎田恵美、上原千枝、宮内麻理、
日高良雄（延岡保健所）、内倉由美子（元延岡保健所）、精神保健福祉センター

はじめに

自然災害時の保健活動については、先行研究において支援者の立場で課題分析されているものは多いが、被災者の立場から評価しているものは少ない。

そこで、当保健所では、被災者が保健活動に対してどのような評価をしているかを知り、今後の保健活動の参考とするためにアンケート調査を実施したので報告する。

研究方法

1 対象及び方法

- (1) 調査対象：要支援者 146 名のうち市外転居者及び死亡者などを除く 131 名。
未成年者は保護者に回答を依頼。未成年者複数の場合も 1 枚とした。
- (2) 調査期間：2008 年 12 月から 2009 年 1 月まで
- (3) 調査方法：調査依頼は訪問にて実施し、回答は原則郵送とした。（自記式質問紙法）
不在者に対しては説明文書と共に留め置きした。
- (4) 調査項目：保健師訪問の役立ち度、訪問時期の評価、適当な訪問時期、
保健師による健康相談会の希望形態の 4 項目
- (5) 解析対象：回収数は 92 名（回収率 70.2 %）あり、そのうち記述に不備のない 78 名
（有効回答率 59.5 %）を解析対象とした。

2 統計解析

解析は χ^2 検定及び Mann-Whitney の U 検定を行い、統計学的有意水準は $p < 0.05$ とした。

結果

1 基本的属性

被災年時の訪問活動から得られている情報を回答者の基本的属性とした（表 1）。

| | | |
|-----------|------|-------------|
| 性別 | 男 | 18 (23.1%) |
| | 女 | 60 (76.9%) |
| 平均年齢（調査時） | | 65.4 ± 14.1 |
| 家屋の被害 | 全壊 | 11 (14.1%) |
| | 半壊 | 33 (42.3%) |
| | 一部損壊 | 28 (35.9%) |
| | 不明 | 6 (7.7%) |
| 竜巻による外傷 | あり | 12 (15.4%) |
| | なし | 63 (80.8%) |
| | 不明 | 3 (3.8%) |
| 被災時家族構成 | 単身 | 20 (25.6%) |
| | 同居 | 58 (74.4%) |
| 被災時の動向 | 在宅 | 12 (15.4%) |
| | 外出 | 63 (80.8%) |
| | 不明 | 3 (3.8%) |

2 保健活動について（表 2）

「保健師の訪問はあなたにとって役に立ちましたか（保健師訪問の役立ち度）」の設問に対しては、89.8 % が「とても役に立った」「少しは役に立った」と回答した。

表2 保健活動について

| 設問 | 保健師訪問の役立ち度 | | | | 訪問時期の評価 | | | | |
|-------|------------|---------------|---------------|-----------|------------------|------------|-----------|-----------|--------|
| | とても役に立った | 少しは役に立った | 役に立たなかった | 訪問を受けなかった | よかった | 早かった | 遅かった | 訪問を受けなかった | |
| n (%) | 34(43.6) | 36(46.2) | 4(5.1) | 4(5.1) | 62(79.5) | 6(7.7) | 6(7.7) | 4(5.1) | |
| 設問 | 適当な訪問時期 | | | | 保健師による健康相談会の希望形態 | | | | |
| | 災害後2週間以内 | 災害後2週間から1か月以内 | 災害後1か月から3か月以内 | 訪問は希望しない | 各区ごとの健康相談 | 災害時の総合相談窓口 | 夜間の健康相談窓口 | 希望しない | その他 |
| n (%) | 37(47.4) | 29(37.2) | 9(11.5) | 3(3.8) | 40(51.3) | 21(26.9) | 4(5.1) | 6(7.7) | 7(9.0) |

また、「保健師の訪問の時期はいかがでしたか(訪問時期の評価)」の設問に対しては、79.5%が「よかった」と回答しているが、15.4%が「早かった・遅かった」と回答した。

保健師訪問の役立ち度について、訪問時期の評価と検討した結果、訪問時期が「よかった」と回答したの方が保健師訪問は「役立った」と多く回答していた(p=0.01、図1)。

「災害発生時に保健師が訪問するとしたら、時期はいつ頃が適切だと思いますか(適当な訪問時期)」の設問に対しては、「災害後2週間以内」が47.4%と最も多く、次いで「災害後2週間から1か月以内」が37.2%であった。

適当な訪問時期について、回答者の属性と検討した結果、被災時に単身だったの方が訪問は「災害後2週間以内」が適当だと多く回答していた(p=0.02、図2)。

図1 保健師訪問の役立ち度についての訪問時期の評価の比較

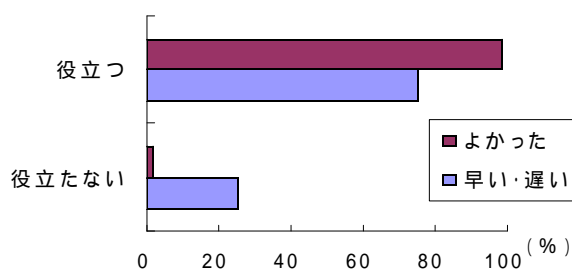
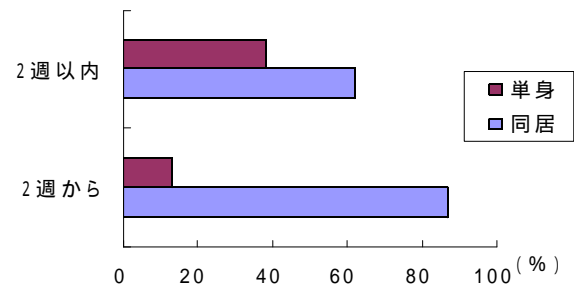


図2 適切と思う訪問時期についての災害時家族構成の比較



「保健師による健康相談会を実施するとしたら、どのような相談会をご希望されますか」の設問に対しては、「各区ごとの健康相談会」が51.3%と最も多く、次いで「災害時の総合相談窓口で健康相談」が26.9%であった。「その他」と回答した9.0%は、「相談会よりも訪問を希望する」との記述がほとんどであった。

考察及びまとめ

一般的に災害時の要援護者は乳幼児、妊産婦、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者などと言われている¹⁾。今回の調査からも単身の被災者の方が早期の支援を望んでいたことから、竜巻災害においても、ひとり暮らしの高齢者が要援護者であることが示唆された。

災害に備えた支援体制は、被災体験の有無、保健活動の目的や役割の認識などにより自治体で差がみられると言われている²⁾。当保健所管内では2005年の台風14号での災害支援経験があり、今回、被災地域に住む人が自分たちで立ち上がる力を取り戻すことを目的に、被災地の延岡市役所をはじめ、被災地以外の看護職と役割分担しながら保健活動を行ったことで、早期の全戸訪問ができ、被災者から「よかった」との評価につながったと思われる。

今回は保健師が判断した要支援者に調査した結果であり、全戸訪問に対する評価でないことが研究の限界であるが、積極的なアウトリーチ・サービスは保健師の重要な役割であり、被災者に役立つことを再確認したので、今後の被災者支援に活かしたい。

(参考文献)

- 1) 災害時要援護者の避難対策に関する検討会 災害時要援護者の避難支援ガイドライン (2006.3)
- 2) 奥田博子 自然災害時における保健師の役割 保健医療科学,第57巻 P213-219 (2008.9)